

年度	年度	市民所得	雇用者報酬	雇用者報酬	雇用者報酬	財産所得	財産所得	財産所得	財産所得 (家計内訳)	財産所得 (家計内訳)	財産所得 (家計内訳)	財産所得 (家計内訳)	企業所得	企業所得	企業所得	企業所得	企業所得(個人 企業内訳)	企業所得(個人 企業内訳)	企業所得(個人 企業内訳)
		総数	総数	賃金・俸給	雇主の社会 負担	総数	一般政府	家計	利子	配当	その他の投資 所得	賃借料	総数	民間法人企業	公的企業	個人企業	農林水産業	その他の産業	持家
(西暦)	(和暦)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2017年度	平成29年度	100.0	75.4	64.9	10.5	4.2	-1.3	5.5	0.6	2.3	2.1	0.4	20.4	13.9	0.1	6.5	0.0	1.4	5.1
2018年度	平成30年度	100.0	75.5	64.9	10.6	4.3	-1.3	5.5	0.7	2.1	2.3	0.4	20.2	13.9	0.0	6.3	0.0	1.5	4.8
2019年度	令和元年度	100.0	78.0	67.0	11.0	5.5	0.0	5.5	0.9	2.3	2.1	0.2	16.5	10.7	0.0	5.8	0.0	1.6	4.2
2020年度	令和2年度	100.0	79.8	68.3	11.5	5.9	0.0	5.8	1.2	2.2	2.2	0.2	14.3	7.7	0.0	6.5	0.0	1.8	4.7

1）市民所得は、雇用者報酬、財産所得及び企業所得を合算した割合。

2）令和4年度に「市民所得推計」から「市町村民経済計算」に名称変更。

資料：市町村民経済計算